

台達化學工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：台北市內湖區基湖路37號12樓

電話：(02)8751-6888

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定 性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~40		六~二八
	(七) 關係人交易	40~45		二九
	(八) 質抵押之資產	45		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46~48		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	48~49		三二~三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	49、52~54、57		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	49、55		三四
	3. 大陸投資資訊	50、52、56		三四
	(十四) 部門資訊	50~51		三五

會計師核閱報告

台達化學工業股份有限公司 公鑒：

前 言

台達化學工業股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十三所述，列入上開合併財務報告之被投資公司中，部分採用權益法評價之長期股權投資之同期間財務報告係未經會計師核閱。民國 115 年及 114 年 6 月 30 日上述採用權益法評價之長期股權投資餘額分別為新台幣（以下同）283,425 仟元及 296,409 仟元，皆占合併資產總額之 3%；其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之綜合損益總額分別為(22,457)仟元、3,771 仟元、(3,720)

仟元及(6,422)仟元，各占合併綜合損益總額之 7%、(1)%、1%及 1%；另合併財務報告附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分採用權益法評價之長期股權投資之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台達化學工業股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 俊 宏

陳俊宏



會計師 劉 怡 青

劉怡青



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0990031652 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 115 年 8 月 5 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 338,980	4		\$ 669,196	8		\$ 787,725	9	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	102,869	1		133,467	2		125,014	1	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三十）	1,491,065	18		1,836,031	21		1,477,387	17	
1150	應收票據（附註十）	198,222	2		128,102	2		167,335	2	
1170	應收帳款（附註十）	1,173,379	14		1,464,925	17		1,981,472	23	
1180	應收帳款－關係人（附註十及二九）	-	-		2	-		-	-	
1200	其他應收款（附註十）	79,810	1		87,197	1		77,018	1	
1210	其他應收款－關係人（附註十及二九）	3,833	-		179	-		4,858	-	
1220	本期所得稅資產（附註四）	2,491	-		9,505	-		4,772	-	
130X	存貨（附註十一）	1,514,792	18		881,597	10		826,933	9	
1410	預付款項及其他流動資產（附註二九）	153,768	2		91,869	1		114,090	1	
11XX	流動資產總計	5,059,209	60		5,302,070	62		5,566,604	63	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	202,477	3		167,724	2		137,052	2	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	-	-		-	-		40,930	1	
1550	採用權益法之投資（附註十三）	562,809	7		565,731	7		568,579	6	
1600	不動產、廠房及設備（附註十四）	1,861,030	22		1,878,149	22		1,876,492	21	
1755	使用權資產（附註十五）	249,355	3		244,310	3		230,315	3	
1760	投資性不動產淨額（附註十六）	108,178	1		108,178	1		108,178	1	
1840	遞延所得稅資產（附註四）	333,356	4		270,133	3		261,197	3	
1990	其他非流動資產（附註三十）	27,504	-		32,638	-		26,587	-	
15XX	非流動資產總計	3,344,709	40		3,266,863	38		3,249,330	37	
1XXX	資 產 總 計	\$ 8,403,918	100		\$ 8,568,933	100		\$ 8,815,934	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十七）	\$ 1,660,000	20		\$ 1,290,000	15		\$ 1,730,000	20	
2110	應付短期票券（附註十七）	-	-		99,981	1		-	-	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	-	-		209	-		-	-	
2170	應付帳款（附註十八）	452,101	5		625,390	7		741,672	8	
2180	應付帳款－關係人（附註十八及二九）	76	-		74	-		472	-	
2200	其他應付款（附註十九）	293,655	4		297,489	4		353,422	4	
2220	其他應付款－關係人（附註二九）	24,381	-		2,830	-		35,305	-	
2280	租賃負債－流動（附註十五及二九）	4,795	-		4,769	-		4,743	-	
2365	退款負債－流動（附註二十）	998	-		1,539	-		1,254	-	
2399	其他流動負債	28,951	-		40,398	1		55,871	1	
21XX	流動負債總計	2,464,957	29		2,362,679	28		2,922,739	33	
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十七）	300,000	4		150,000	2		-	-	
2570	遞延所得稅負債（附註四）	217,656	3		249,121	3		206,259	2	
2580	租賃負債－非流動（附註十五及二九）	17,204	-		19,608	-		22,000	-	
2640	淨確定福利負債－非流動（附註四及二一）	20,544	-		28,450	-		47,546	1	
2670	其他非流動負債	5,738	-		5,276	-		4,960	-	
25XX	非流動負債總計	561,142	7		452,455	5		280,765	3	
2XXX	負債總計	3,026,099	36		2,815,134	33		3,203,504	36	
	歸屬於本公司業主之權益（附註十三及二二）									
	股本									
3110	普 通 股	3,975,868	47		3,975,868	47		3,975,868	45	
3200	資本公積	3,946	-		3,954	-		3,241	-	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	502,038	6		502,038	6		502,038	6	
3320	特別盈餘公積	308,061	4		308,061	3		308,061	3	
3350	未分配盈餘	405,381	5		934,583	11		1,054,000	12	
3300	保留盈餘總計	1,215,480	15		1,744,682	20		1,864,099	21	
3400	其他權益	182,525	2		29,295	-		(230,778)	(2)	
3XXX	權益總計	5,377,819	64		5,753,799	67		5,612,430	64	
	負債與權益總計	\$ 8,403,918	100		\$ 8,568,933	100		\$ 8,815,934	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：吳亦圭

經理人：吳培基

會計主管：李純瑤

台達化學工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入（附註二十、二三及二九）	\$ 2,839,988	100	\$ 3,849,601	100	\$ 6,173,020	100	\$ 8,082,368	100
5110	銷貨成本（附註十一、十五、二一、二四及二九）	<u>2,625,762</u>	<u>93</u>	<u>3,691,940</u>	<u>96</u>	<u>6,017,336</u>	<u>97</u>	<u>7,715,349</u>	<u>95</u>
5900	營業毛利	<u>214,226</u>	<u>7</u>	<u>157,661</u>	<u>4</u>	<u>155,684</u>	<u>3</u>	<u>367,019</u>	<u>5</u>
	營業費用（附註十、十五、二一、二四及二九）								
6100	推銷費用	148,325	5	218,156	6	318,403	5	442,300	6
6200	管理費用	43,012	2	40,043	1	84,839	2	83,871	1
6300	研究發展費用	3,151	-	3,849	-	7,838	-	8,504	-
6450	預期信用減損損失	<u>178,874</u>	<u>6</u>	<u>217</u>	<u>-</u>	<u>178,946</u>	<u>3</u>	<u>1,691</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>373,362</u>	<u>13</u>	<u>262,265</u>	<u>7</u>	<u>590,026</u>	<u>10</u>	<u>536,366</u>	<u>7</u>
6900	營業淨損	(<u>159,136</u>)	(<u>6</u>)	(<u>104,604</u>)	(<u>3</u>)	(<u>434,342</u>)	(<u>7</u>)	(<u>169,347</u>)	(<u>2</u>)
	營業外收入及支出（附註七、十三、十六、二四及二九）								
7100	利息收入	8,297	-	11,394	-	16,981	-	20,861	-
7010	其他收入	8,064	-	6,529	-	8,493	-	10,119	-
7020	其他利益及損失	(175,411)	(6)	(207,777)	(5)	(152,426)	(3)	(181,024)	(2)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	(2,327)	-	2,121	-	(11,259)	-	(13,925)	-
7510	財務成本	(<u>12,220</u>)	-	(<u>9,743</u>)	-	(<u>22,520</u>)	-	(<u>21,620</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>173,597</u>)	(<u>6</u>)	(<u>197,476</u>)	(<u>5</u>)	(<u>160,731</u>)	(<u>3</u>)	(<u>185,589</u>)	(<u>3</u>)
7900	稅前淨損	(332,733)	(12)	(302,080)	(8)	(595,073)	(10)	(354,936)	(5)
7950	所得稅利益（附註四及二五）	(<u>75,365</u>)	(<u>3</u>)	(<u>58,764</u>)	(<u>2</u>)	(<u>125,509</u>)	(<u>2</u>)	(<u>57,536</u>)	(<u>1</u>)
8200	本期淨損	(<u>257,368</u>)	(<u>9</u>)	(<u>243,316</u>)	(<u>6</u>)	(<u>469,564</u>)	(<u>8</u>)	(<u>297,400</u>)	(<u>4</u>)
	其他綜合損益（附註八、十三、二二及二五）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(73,283)	(2)	(25,385)	(1)	34,753	1	(25,385)	(1)
8320	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額—透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(<u>19,174</u>)	(<u>1</u>)	(<u>8,458</u>)	-	<u>5,996</u>	-	(<u>9,479</u>)	-
		(<u>92,457</u>)	(<u>3</u>)	(<u>33,843</u>)	(<u>1</u>)	<u>40,749</u>	<u>1</u>	(<u>34,864</u>)	(<u>1</u>)
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	30,611	1	(376,791)	(10)	136,688	2	(330,917)	(4)
8371	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額—國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(105)	-	(12,372)	-	3,501	-	(10,075)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	(<u>6,063</u>)	-	<u>76,794</u>	<u>2</u>	(<u>27,708</u>)	-	<u>67,317</u>	<u>1</u>
		<u>24,443</u>	<u>1</u>	(<u>312,369</u>)	(<u>8</u>)	<u>112,481</u>	<u>2</u>	(<u>273,675</u>)	(<u>3</u>)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(<u>68,014</u>)	(<u>2</u>)	(<u>346,212</u>)	(<u>9</u>)	<u>153,230</u>	<u>3</u>	(<u>308,539</u>)	(<u>4</u>)
8500	本期綜合損益總額	(\$ <u>325,382</u>)	(<u>11</u>)	(\$ <u>589,528</u>)	(<u>15</u>)	(\$ <u>316,334</u>)	(<u>5</u>)	(\$ <u>605,939</u>)	(<u>8</u>)
	每股虧損（附註二六）								
9710	基 本	(\$ <u>0.65</u>)		(\$ <u>0.61</u>)		(\$ <u>1.18</u>)		(\$ <u>0.75</u>)	
9810	稀 釋	(\$ <u>0.65</u>)		(\$ <u>0.61</u>)		(\$ <u>1.18</u>)		(\$ <u>0.75</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：吳亦主

經理人：吳培基

會計主管：李純瑤

台達化學工業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 三 及 二 二)										其 他 權 益				
		股 份 公 積 保 留 盈 餘					國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額					透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益			合 計	權 益 總 額
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	長 期 股 權 投 資	其 他 資 本 公 積	合 計	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	之 兌 換 差 額	實 現 (損) 益	合 計	權 益 總 額		
A1	114 年 1 月 1 日餘額	397,587	\$ 3,975,868	\$ 2,803	\$ 439	\$ 3,242	\$ 502,038	\$ 308,061	\$ 1,430,917	\$ 2,241,016	(\$ 22,187)	\$ 99,948	\$ 77,761	\$ 6,297,887		
B5	113 年度盈餘分配 股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(79,517)	(79,517)	-	-	-	(79,517)		
C17	其他資本公積變動數	-	-	(1)	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	(1)		
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(297,400)	(297,400)	-	-	-	(297,400)		
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其 他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(273,675)	(34,864)	(308,539)	(308,539)		
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損 益總額	-	-	-	-	-	-	-	(297,400)	(297,400)	(273,675)	(34,864)	(308,539)	(605,939)		
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	397,587	\$ 3,975,868	\$ 2,802	\$ 439	\$ 3,241	\$ 502,038	\$ 308,061	\$ 1,054,000	\$ 1,864,099	(\$ 295,862)	\$ 65,084	(\$ 230,778)	\$ 5,612,430		
A1	115 年 1 月 1 日餘額	397,587	\$ 3,975,868	\$ 2,824	\$ 1,130	\$ 3,954	\$ 502,038	\$ 308,061	\$ 934,583	\$ 1,744,682	(\$ 72,159)	\$ 101,454	\$ 29,295	\$ 5,753,799		
B5	114 年度盈餘分配 股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(59,638)	(59,638)	-	-	-	(59,638)		
C17	其他資本公積變動數	-	-	(8)	-	(8)	-	-	-	-	-	-	-	(8)		
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(469,564)	(469,564)	-	-	-	(469,564)		
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其 他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,481	40,749	153,230	153,230		
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損 益總額	-	-	-	-	-	-	-	(469,564)	(469,564)	112,481	40,749	153,230	(316,334)		
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	397,587	\$ 3,975,868	\$ 2,816	\$ 1,130	\$ 3,946	\$ 502,038	\$ 308,061	\$ 405,381	\$ 1,215,480	\$ 40,322	\$ 142,203	\$ 182,525	\$ 5,377,819		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳培基



會計主管：李純瑤



台達化學工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 595,073)	(\$ 354,936)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	107,866	107,655
A20300	預期信用減損損失	178,946	1,691
A29900	租約修改利益	-	(1,643)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 工具淨損失	2,985	15,422
A20900	財務成本	22,520	21,620
A21200	利息收入	(16,981)	(20,861)
A21300	股利收入	(2,266)	(3,022)
A22300	採用權益法之關聯企業之損益份 額	11,259	13,925
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	141	113
A23800	提列存貨跌價及呆滯損失	10,256	12,170
A29900	其他存貨損失	178,866	-
A29900	提列退款負債	3,922	3,717
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金融 工具	27,404	280,570
A31130	應收票據	(64,195)	104,762
A31150	應收帳款	134,946	79,757
A31160	應收帳款－關係人	2	7,665
A31180	其他應收款	(689)	14,690
A31190	其他應收款－關係人	(211)	1,452
A31200	存 貨	(813,681)	275,536
A31230	預付款項及其他流動資產	(59,611)	(1,747)
A32150	應付帳款	(175,263)	(165,039)
A32160	應付帳款－關係人	2	393
A32180	其他應付款	(45,998)	(53,360)
A32190	其他應付款－關係人	(943)	(816)
A32230	其他流動負債	(11,771)	(557)
A32240	淨確定福利負債	(7,906)	(8,559)
A33000	營運產生之淨現金流（出）入	(1,115,473)	330,598
A33100	收取之利息	25,852	30,676

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 21,893)	(\$ 21,557)
A33500	退還(支付)之所得稅	9,954	(22,253)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(1,101,560)	317,464
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(1,146,050)	(385,521)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	1,567,436	134,541
B02700	取得不動產、廠房及設備	(66,091)	(72,348)
B03700	存出保證金增加	-	(2,937)
B03800	存出保證金減少	172	19,867
B05350	處分使用權資產	-	1,818
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	355,467	(304,580)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	370,000	(110,000)
C00600	應付短期票券減少	(100,315)	-
C01600	舉借長期借款	150,000	-
C03000	存入保證金增加	331	613
C04020	租賃本金償還	(2,378)	(2,351)
C04500	發放現金股利	(94)	(61)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	417,544	(111,799)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,667)	424
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(330,216)	(98,491)
E00100	期初現金及約當現金餘額	669,196	886,216
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 338,980	\$ 787,725

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國115年8月5日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳培基



會計主管：李純瑤



台達化學工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台達化學工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於 49 年 4 月，主要從事製造及銷售聚苯乙烯(PS)、丙烯腈-丁二烯-苯乙烯共聚體(ABS)樹脂、丙烯腈-苯乙烯共聚合(SAN)樹脂、玻璃棉絕緣製品、塑膠原料及其加工品之業務。本公司股票自 75 年起於台灣證券交易所公開上市。截至 115 年 6 月 30 日止，台灣聚合化學品股份有限公司(台聚公司)間接持有本公司股票之合計持股比例為 36.79%，對本公司之營運具有控制力，台聚公司為本公司之最終母公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

合併公司評估初次適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	西元 2027 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	西元 2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	西元 2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	西元 2027 年 1 月 1 日(註 2)

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會（以下稱「IASB」）已發布但尚未經金管會認可發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	西元 2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上列各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前損益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明請參閱 114 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 333	\$ 363	\$ 371
銀行支票及活期存款	274,947	455,109	378,245
約當現金			
銀行定期存款	63,700	213,724	199,240
附賣回債券	-	-	209,869
	<u>\$ 338,980</u>	<u>\$ 669,196</u>	<u>\$ 787,725</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>強制透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量之金融資產</u>			
<u>非衍生金融資產</u>			
— 國內上市（櫃）股票	\$ 48,100	\$ 46,400	\$ 51,000
— 國外未上市（櫃）股票	-	-	-
— 受益證券	54,769	57,067	59,485
— 基金受益憑證	-	30,000	14,529
	<u>\$ 102,869</u>	<u>\$ 133,467</u>	<u>\$ 125,014</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
<u>衍生工具（未指定避險）</u>			
— 遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 209</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下（115 年及 114 年 6 月 30 日：無）：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額（仟 元）
114年12月31日			
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	115.02.12~115.03.05	USD 1,390/NTD 43,328

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>權益工具投資</u>			
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）公司股票	\$ 202,472	\$ 167,719	\$ 137,047
未上市（櫃）公司			
股票	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
小計	202,477	167,724	137,052
<u>國外投資</u>			
未上市（櫃）公司			
股票	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 202,477</u>	<u>\$ 167,724</u>	<u>\$ 137,052</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之			
定期存款	\$ 1,486,065	\$ 1,831,031	\$ 1,474,387
質押定存單（附註三十）	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>3,000</u>
	<u>\$ 1,491,065</u>	<u>\$ 1,836,031</u>	<u>\$ 1,477,387</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過3個月之			
定期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,930</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產之質抵押資訊，請參閱附註三十。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據(一)</u>			
因營業而發生	<u>\$ 198,222</u>	<u>\$ 128,102</u>	<u>\$ 167,335</u>

（接次頁）

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收帳款(一)</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,369,554	\$ 1,479,292	\$ 1,994,940
減：備抵損失	(<u>196,175</u>)	(<u>14,367</u>)	(<u>13,468</u>)
	<u>\$ 1,173,379</u>	<u>\$ 1,464,925</u>	<u>\$ 1,981,472</u>
 應收帳款－關係人(一)			
(附註二九)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>
 <u>其他應收款(二)</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 70,014	\$ 56,235	\$ 70,033
應收利息	9,137	17,239	6,609
應收賠償款	-	13,106	-
其 他	<u>659</u>	<u>617</u>	<u>376</u>
	<u>\$ 79,810</u>	<u>\$ 87,197</u>	<u>\$ 77,018</u>
 其他應收款－關係人			
(附註二九)	<u>\$ 3,833</u>	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 4,858</u>

(一) 應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之授信期間為 30 日至 180 日，應收票據及帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動，合併公司對部分應收帳款並已投保信用保險或於必要情形下取得擔保品以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。在接受新客戶之前，係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，並定期檢視個別客戶之歷史交易紀錄及財務狀況，據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。
存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測等前瞻性資訊。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	授 信 等 級 A 級	授 信 等 級 B 級	授 信 等 級 C 級	其 他	合 計
總帳面金額	\$ 5,746	\$ 405,526	\$ 80,754	\$ 1,075,750	\$ 1,567,776
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(196,175)	(196,175)
攤銷後成本	<u>\$ 5,746</u>	<u>\$ 405,526</u>	<u>\$ 80,754</u>	<u>\$ 879,575</u>	<u>\$ 1,371,601</u>

114 年 12 月 31 日

	授 信 等 級 A 級	授 信 等 級 B 級	授 信 等 級 C 級	其 他	合 計
總帳面金額	\$ 4,119	\$ 534,751	\$ 80,210	\$ 988,316	\$ 1,607,396
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(14,367)	(14,367)
攤銷後成本	<u>\$ 4,119</u>	<u>\$ 534,751</u>	<u>\$ 80,210</u>	<u>\$ 973,949</u>	<u>\$ 1,593,029</u>

114 年 6 月 30 日

	授 信 等 級 A 級	授 信 等 級 B 級	授 信 等 級 C 級	其 他	合 計
總帳面金額	\$ 3,654	\$ 661,167	\$ 85,511	\$ 1,411,943	\$ 2,162,275
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(13,468)	(13,468)
攤銷後成本	<u>\$ 3,654</u>	<u>\$ 661,167</u>	<u>\$ 85,511</u>	<u>\$ 1,398,475</u>	<u>\$ 2,148,807</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 14,367	\$ 13,261
預期信用減損損失	178,946	1,691
外幣換算差額	2,862	(1,484)
期末餘額	<u>\$ 196,175</u>	<u>\$ 13,468</u>

應收票據及應收帳款（含關係人款項）之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	\$ 1,245,470	\$ 1,350,921	\$ 2,042,102
60天以下	167,919	209,633	89,215
61天以上	<u>154,387</u>	<u>46,842</u>	<u>30,958</u>
合計	<u>\$ 1,567,776</u>	<u>\$ 1,607,396</u>	<u>\$ 2,162,275</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之其他應收款均已按預期信用損失評估減損損失。

十一、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製成品	\$ 747,619	\$ 431,877	\$ 437,419
在製品	178,707	107,796	116,908
原料	554,301	306,743	241,252
物料	<u>34,165</u>	<u>35,181</u>	<u>31,354</u>
	<u>\$ 1,514,792</u>	<u>\$ 881,597</u>	<u>\$ 826,933</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,625,762 仟元、3,691,940 仟元、6,017,336 仟元及 7,715,349 仟元。

115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日銷貨成本分別包括（迴轉）提列存貨淨變現價值跌價損失（626）仟元及 10,256 仟元。

114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日銷貨成本分別包括提列存貨淨變現價值跌價損失 10,792 仟元及 12,170 仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所有權權益及表決權百分比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	TAITA (BVI) Holding Co., Ltd. (TAITA(BVI))	轉投資控股公司	100%	100%	100%	-
TAITA (BVI)	台達化工(中山)有限公司(台達中山)	產銷聚乙烯聚合衍生物	100%	100%	100%	1.
	台達化工(天津)有限公司(台達天津)	產銷聚乙烯聚合衍生物	100%	100%	100%	2.
	漳州台達化工有限公司(漳州台達)	產銷聚乙烯聚合衍生物	100%	100%	100%	3.

- 截至 115 年 6 月 30 日止，對台達中山之投資金額為美元 43,000 仟元，另該公司於 96 年度辦理盈餘轉增資美元 3,250 仟元，截至 115 年 6 月 30 日止，該公司之實收資本額為美元 46,250 仟元。
- 截至 115 年 6 月 30 日止，對台達天津之投資金額為美元 26,000 仟元，另該公司於 101 年度辦理盈餘轉增資美元 1,350 仟元，截至 115 年 6 月 30 日止，該公司之實收資本額為美元 27,350 仟元。因當地市場需求縮減，致本公司管理階層決定自 108 年 4 月起暫停台達天津之生產。
- 本公司董事會於 109 年 12 月 3 日決議透過 TAITA (BVI) 出資人民幣 314,000 仟元設立漳州台達。漳州台達業於 110 年 6 月 28 日完成設立登記，截至 115 年 6 月 30 日止，該公司之實收資本額為人民幣 306,950 仟元（美元 48,580 仟元）。

列入本合併財務報告之子公司財務報表係按子公司經會計師核閱之同期間財務報表計算。

十三、採用權益法之投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
<u>上市（櫃）公司</u>			
華夏海灣塑膠股份有限 公司（華夏公司）	\$ 152,578	\$ 153,125	\$ 156,927
越峯電子材料股份有限 公司（越峯公司）	47,401	46,019	42,020
<u>非上市（櫃）公司</u>			
華運倉儲實業股份有限 公司（華運公司）	283,425	287,145	296,409
ACME Electronics (Cayman) Corp. (ACME (Cayman))	79,405	79,442	73,223
	<u>\$ 562,809</u>	<u>\$ 565,731</u>	<u>\$ 568,579</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>合併公司享有之份額</u>				
繼續營業單位本期淨利 (損)	(\$ 2,327)	\$ 2,121	(\$ 11,259)	(\$ 13,925)
其他綜合損益	(19,279)	(20,830)	9,497	(19,554)
綜合損益總額	<u>(\$ 21,606)</u>	<u>(\$ 18,709)</u>	<u>(\$ 1,762)</u>	<u>(\$ 33,479)</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
華夏公司	1.98%	1.98%	1.98%
越峯公司	2.34%	2.34%	2.34%
華運公司	33.33%	33.33%	33.33%
ACME (Cayman)	4.42%	4.42%	4.42%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊」。

ACME (Cayman) 於 113 年 2 月 6 日經董事會決議辦理現金增資發行新股 6,000 仟股，每股面額美元 0.1 元，以每股美元 1 元溢價發行，合併公司均按原持股比例 4.42% 參與前述增資案，增資 ACME (Cayman) 美元 265 仟元；ACME (Cayman) 於 113 年 11 月 26 日

經董事會決議辦理現金增資發行新股 6,000 仟股，每股面額美元 0.1 元，以每股美元 1 元溢價發行，合併公司均按原持股比例 4.42% 參與前述增資案，增資 ACME (Cayman) 美元 265 仟元。

合併公司對華夏公司、越峯公司及 ACME (Cayman) 之長期股權投資與關係企業共同持股超過 20%，且對各該公司具有重大影響力，故採權益法評價。

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
華夏公司	<u>\$ 149,710</u>	<u>\$ 126,102</u>	<u>\$ 111,246</u>
越峯公司	<u>\$ 249,578</u>	<u>\$ 141,760</u>	<u>\$ 98,583</u>

採用權益法之關聯企業及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除華運公司係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算外，其餘係按同期間經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為華運公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>每一類別之帳面金額</u>			
自有土地	\$ 634,432	\$ 634,432	\$ 634,432
建築物	216,075	223,785	224,502
機器設備	845,399	872,231	774,671
交通及運輸設備	2,253	2,261	2,169
雜項設備	58,702	55,373	49,728
建造中之不動產	<u>104,169</u>	<u>90,067</u>	<u>190,990</u>
	<u>\$ 1,861,030</u>	<u>\$ 1,878,149</u>	<u>\$ 1,876,492</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	2至55年
機器設備	2至20年
交通及運輸設備	5至15年
雜項設備	2至15年

合併公司帳列不動產、廠房及設備金額均未設定擔保。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	<u>\$ 249,355</u>	<u>\$ 244,310</u>	<u>\$ 230,315</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用			
土地	<u>\$ 2,524</u>	<u>\$ 2,425</u>	<u>\$ 5,027</u>
	114年1月1日 至6月30日		
			<u>\$ 4,940</u>

除認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 4,795</u>	<u>\$ 4,769</u>	<u>\$ 4,743</u>
非流動	<u>\$ 17,204</u>	<u>\$ 19,608</u>	<u>\$ 22,000</u>

於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，租賃負債之折現率皆為 1.10%。

合併公司向關係人承租林園地區之土地供廠房使用。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地並無優惠承購權。與關係人交易之相關揭露請參閱附註二九。

(三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十六。

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 4,869</u>	<u>\$ 4,143</u>	<u>\$ 9,491</u>	<u>\$ 8,695</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 6,123</u>	<u>\$ 5,401</u>	<u>\$ 11,998</u>	<u>\$ 11,211</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室、機器設備、交通及運輸設備及符合低價值資產租賃之若干雜項設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土 地	<u>\$ 108,178</u>	<u>\$ 108,178</u>	<u>\$ 108,178</u>

合併公司之投資性不動產係坐落於前鎮區興邦段及林園工業區之土地，該地段因屬工業用地，致可比較市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司前鎮廠土地原係出租予華運公司，租賃期間至 114 年 12 月止，以實際租用面積議定租金，按月計收（請參閱附註二四及二九）。

十七、借 款

（一）短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 1,660,000</u>	<u>\$ 1,290,000</u>	<u>\$ 1,730,000</u>

信用額度借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.88～2.06%、0.88%～1.99%及 1.89%～2.03%。

合併公司部分借款約定財務報告之流動比率、負債比率不低於特定比率，如有不符情形，須向銀行提報改善措施。截至 115 年 6 月 30 日止，合併公司尚無違反上述各項財務比率之情事。

（二）應付短期票券（115 年及 114 年 6 月 30 日：無）

	114年12月31日
應付商業本票	\$ 100,000
減：應付短期票券折價	(<u>19</u>)
	<u>\$ 99,981</u>

尚未到期之應付商業本票如下：

114 年 12 月 31 日				
<u>保證／承兌機構</u>	<u>票面金額</u>	<u>折價金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>利率區間</u>
<u>應付商業本票</u>				
大慶票券金融股份有 限公司	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 99,981</u>	1.74%

(三) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
無擔保借款			
信用額度借款	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ -</u>

合併公司長期借款之借款年利率如下（114年6月30日：無）：

	115年6月30日	114年12月31日
信用借款	2.19%	2.19%

合併公司為充實中長期營運資金，與銀行簽訂中長期授信合約，授信合約期間至117年12月前陸續到期，於合約有效期限內循環使用各授信額度。截至115年6月30日止已動用300,000仟元，按月付息，本金將分兩期於117年6月及117年12月平均攤還。

合併公司部分借款約定財務報告之流動比率、負債比率不低於特定比率，如有不符情形，須向銀行提報改善措施。截至115年6月30日止，合併公司尚無違反上述各項財務比率之情事。

十八、應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款（含關係人）			
因營業而發生（附註二九）	<u>\$ 452,177</u>	<u>\$ 625,464</u>	<u>\$ 742,144</u>

合併公司應付帳款之平均賒帳期間為30日至45日。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 58,772	\$ 75,687	\$ 53,095
應付運費	48,468	56,218	84,103
應付股利	44,625	7,575	57,612
應付水電費	35,385	36,997	40,912
應付設備款	16,342	13,682	29,651
其 他	<u>90,063</u>	<u>107,330</u>	<u>88,049</u>
	<u>\$ 293,655</u>	<u>\$ 297,489</u>	<u>\$ 353,422</u>

二十、退款負債－流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銷貨折讓	<u>\$ 998</u>	<u>\$ 1,539</u>	<u>\$ 1,254</u>
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	
期初餘額	\$ 1,539	\$ 1,215	
本期提列	3,922	3,717	
本期實際折讓	(<u>4,463</u>)	(<u>3,678</u>)	
期末餘額	<u>\$ 998</u>	<u>\$ 1,254</u>	

退款負債係依管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退貨及折讓，並於相關產品出售期間認列為銷貨收入之減項。

二一、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

台達中山之員工，係屬該地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司自 75 年 11 月起，按員工每月薪資總額之特定比率（目前為 12%）提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨成本	\$ 276	\$ 383	\$ 554	\$ 851
推銷費用	11	15	22	31
管理費用	6	7	11	14
研究發展費用	9	14	18	30
	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 419</u>	<u>\$ 605</u>	<u>\$ 926</u>

本公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別提撥 8,511 仟元及 9,485 仟元至勞工退休準備金監督委員會指定之台灣銀行專戶。

二二、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>397,587</u>	<u>397,587</u>	<u>397,587</u>
已發行股本	<u>\$ 3,975,868</u>	<u>\$ 3,975,868</u>	<u>\$ 3,975,868</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因股東逾期時效未領取股利及本公司行使歸入權產生之資本公積，僅可彌補虧損；因採用權益法投資關聯企業產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損，如尚有餘額，於提撥 10%法定盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，再連同以前年度累積未分配盈餘及依法令或主管機關規定提列或轉回特別盈餘公積後之餘額，作為累積可分配之盈餘，由董事會擬定盈餘分配案後，依法定程序提請股東會決議，股東會得視業務狀況保留全部或部分盈餘。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二四之(八)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，決議分派盈餘時，因本公司產業屬於成熟期，為考量研發需求及多角化經營，股東股利不低於當年度可分配盈餘之 10%，其中現金股利不低於全部股利之 10%。惟如當年度每股可分配盈餘低於 0.1 元時，得不分派。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號令規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 115 年 5 月 28 日及 114 年 5 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	114年度	113年度	114年度	113年度
現金股利	\$ 59,638	\$ 79,517	\$ 0.15	\$ 0.2

(四) 特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRS 會計準則所應提列之特別盈餘公積如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
特別盈餘公積	<u>\$ 308,061</u>	<u>\$ 308,061</u>	<u>\$ 308,061</u>

本公司原帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 279,270 仟元及 160,233 仟元，惟因首次採用 IFRS 會

計準則產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRS 會計準則產生之保留盈餘增加數 308,061 仟元予以提列特別盈餘公積。截至 115 年 6 月 30 日止，該金額無異動情形。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 72,159)	(\$ 22,187)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	136,688	(330,917)
採用權益法之關聯		
企業之份額	3,501	(10,075)
相關所得稅	(27,708)	67,317
期末餘額	<u>\$ 40,322</u>	<u>(\$ 295,862)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 101,454	\$ 99,948
當期產生		
未實現損益		
權益工具	34,753	(25,385)
採用權益法之關聯		
企業之份額	5,996	(9,479)
期末餘額	<u>\$ 142,203</u>	<u>\$ 65,084</u>

二、收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 2,839,988</u>	<u>\$ 3,849,601</u>	<u>\$ 6,173,020</u>	<u>\$ 8,082,368</u>

主要產品之部門收入與營運成果資訊請參閱附註三五。

二四、稅前淨利

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 6,425	\$ 9,418	\$ 15,109	\$ 18,701
附賣回債券	59	36	59	46
其他（附註七）	<u>1,813</u>	<u>1,940</u>	<u>1,813</u>	<u>2,114</u>
	<u>\$ 8,297</u>	<u>\$ 11,394</u>	<u>\$ 16,981</u>	<u>\$ 20,861</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業租賃收入（附註十 六及二九）	\$ 386	\$ 2,633	\$ 692	\$ 5,211
政府補助收入	3,000	-	3,003	810
股利收入－透過其他綜 合損益按公允價值衡 量之金融資產	2,266	3,022	2,266	3,022
其 他	<u>2,412</u>	<u>874</u>	<u>2,532</u>	<u>1,076</u>
	<u>\$ 8,064</u>	<u>\$ 6,529</u>	<u>\$ 8,493</u>	<u>\$ 10,119</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融工具淨利益 （損失）（附註七）	\$ 2,952	(\$ 15,793)	(\$ 2,985)	(\$ 15,422)
淨外幣兌換利益（損失）	1,767	(190,271)	31,005	(164,535)
處分不動產、廠房及設 備損失	(140)	(74)	(141)	(113)
存貨遭職務侵占損失 （附註三二）	(178,866)	-	(178,866)	-
出租資產相關費用	-	(1,229)	-	(2,329)
其 他	<u>(1,124)</u>	<u>(410)</u>	<u>(1,439)</u>	<u>1,375</u>
	<u>(\$ 175,411)</u>	<u>(\$ 207,777)</u>	<u>(\$ 152,426)</u>	<u>(\$ 181,024)</u>

(四) 外幣兌換損益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 12,253	\$ 35,752	\$ 46,696	\$ 66,514
外幣兌換損失總額	<u>(10,486)</u>	<u>(226,023)</u>	<u>(15,691)</u>	<u>(231,049)</u>
淨 利 益	<u>\$ 1,767</u>	<u>(\$ 190,271)</u>	<u>\$ 31,005</u>	<u>(\$ 164,535)</u>

(五) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 12,157	\$ 9,667	\$ 22,391	\$ 21,465
租賃負債之利息 (附註二九)	63	76	129	155
	<u>\$ 12,220</u>	<u>\$ 9,743</u>	<u>\$ 22,520</u>	<u>\$ 21,620</u>

(六) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 50,993	\$ 51,219	\$ 102,839	\$ 102,715
使用權資產(附註十五)	2,524	2,425	5,027	4,940
合 計	<u>\$ 53,517</u>	<u>\$ 53,644</u>	<u>\$ 107,866</u>	<u>\$ 107,655</u>
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 51,703	\$ 50,414	\$ 104,272	\$ 101,044
營業費用	1,814	2,754	3,594	5,797
其他利益及損失	-	476	-	814
	<u>\$ 53,517</u>	<u>\$ 53,644</u>	<u>\$ 107,866</u>	<u>\$ 107,655</u>

(七) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 5,955	\$ 5,802	\$ 11,843	\$ 11,761
確定福利計畫	302	419	605	926
	6,257	6,221	12,448	12,687
其他員工福利	121,772	124,717	252,459	248,547
員工福利費用合計	<u>\$ 128,029</u>	<u>\$ 130,938</u>	<u>\$ 264,907</u>	<u>\$ 261,234</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 107,977	\$ 109,214	\$ 220,496	\$ 218,777
營業費用	20,052	21,724	44,411	42,457
	<u>\$ 128,029</u>	<u>\$ 130,938</u>	<u>\$ 264,907</u>	<u>\$ 261,234</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定，本公司年度如有獲利，應分派員工酬勞及董事酬勞，其中董事酬勞不超過當年度獲利 1%，員工酬勞不低於當年度獲利 1%。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，明訂分派之員工酬勞總額，基層員工占比不低於該數額之百分之四十。上述員工酬勞得以股票或現金方式發放，本公司之控制或

從屬公司員工符合一定條件時，亦得受分派員工酬勞，其一定條件由董事會訂定之。

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因係虧損，故未估列員工酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若估列金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度因係虧損，故未估列及發放員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請參閱台灣證券交易所「公開資訊觀測站」之公告資訊。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅利益主要組成如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	(\$ 2,908)	\$ -	\$ 7,254
以前年度之調整	(2,708)	594	(2,708)	594
	(2,708)	(2,314)	(2,708)	7,848
遞延所得稅				
本期產生者	(72,655)	(56,452)	(122,799)	(65,386)
以前年度之調整	(2)	2	(2)	2
	(72,657)	(56,450)	(122,801)	(65,384)
認列於損益之所得稅 利益	(\$ 75,365)	(\$ 58,764)	(\$ 125,509)	(\$ 57,536)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額	(\$ 6,063)	\$ 76,794	(\$ 27,708)	\$ 67,317

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 112 年度外，截至 113 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(四) 子公司所得稅相關資訊如下：

1. TAITA (BVI) 因適用所在地政府之稅率為零，是以 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無所得稅費用。
2. 台達中山、台達天津及漳州台達為配合所在地企業所得稅法之規範，適用之稅率為 25%。

二六、每股虧損

	單位：每股元			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.65)	(\$ 0.61)	(\$ 1.18)	(\$ 0.75)
稀釋每股虧損	(\$ 0.65)	(\$ 0.61)	(\$ 1.18)	(\$ 0.75)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨損	(\$ 257,368)	(\$ 243,316)	(\$ 469,564)	(\$ 297,400)

股 數

	單位：仟股			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平均 股數	397,587	397,587	397,587	397,587

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於過往年度維持不變。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及權益組成。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由支付股利及舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）股票	\$ 48,100	\$ -	\$ -	\$ 48,100
— 國外未上市（櫃）股票	-	-	-	-
受益證券	54,769	-	-	54,769
合 計	<u>\$ 102,869</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,869</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）股票	\$ 202,472	\$ -	\$ -	\$ 202,472
— 國內未上市（櫃）股票	-	-	5	5
— 國外未上市（櫃）股票	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 202,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 202,477</u>

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）股票	\$ 46,400	\$ -	\$ -	\$ 46,400
— 國外未上市（櫃）股票	-	-	-	-
基金受益憑證	30,000	-	-	30,000
受益證券	57,067	-	-	57,067
合 計	<u>\$ 133,467</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133,467</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
—國內上市（櫃）				
股票	\$ 167,719	\$ -	\$ -	\$ 167,719
—國內未上市（櫃）				
股票	-	-	5	5
—國外未上市（櫃）				
股票	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 167,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 167,724</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 209</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 209</u>

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
—國內上市（櫃）				
股票	\$ 51,000	\$ -	\$ -	\$ 51,000
—國外未上市（櫃）				
股票	-	-	-	-
受益證券	59,485	-	-	59,485
基金受益憑證	<u>14,529</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>14,529</u>
合 計	<u>\$ 125,014</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,014</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
—國內上市（櫃）				
股票	\$ 137,047	\$ -	\$ -	\$ 137,047
—國內未上市（櫃）				
股票	-	-	5	5
—國外未上市（櫃）				
股票	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 137,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 137,052</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量金融資產間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具

金 融 資 產	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	\$ 5	\$ 5

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司對於公允價值歸類於第 3 等級之評價流程係由投資部門負責進行金融工具之公允價值驗證，藉外部來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核以確保評價結果係屬合理。合併公司持有國內外未上市（櫃）權益投資之公允價值係採資產法評價，其公允價值之決定係參考被投資公司最近期淨值及其可觀察之財務暨營運狀況評估；於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日所使用之不可觀察輸入值流動性折減皆為 15%。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量－強制透過損益 按公允價值衡量	\$ 102,869	\$ 133,467	\$ 125,014
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註 1）	3,242,779	4,156,897	4,493,279
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產－權益工具投資	202,477	167,724	137,052
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	2,668,403	2,388,459	2,802,345
透過損益按公允價值衡 量－持有供交易	-	209	-

註 1：餘額係包含現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款、質押定存單、應收票據及應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人，不含應收營業稅退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含長短期借款、應付帳款（含關係人）及其他應付款（含關係人，不含應付薪資及應付各項稅捐）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司所從事之風險控制及避險策略，受營運環境之影響，惟合併公司已依業務性質及風險分散原則執行適當之風險管理與控制作業。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司主要承擔之市場風險為匯率變動風險、利率變動風險及其他價格變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

合併公司所從事外幣計價之銷貨與進貨交易，使合併公司產生匯率變動暴險，為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司透過外幣資產及負債以自然抵銷之方式規避匯率波動之影響，再針對外幣淨部位配合遠期外匯合約來規避相關風險。遠期外匯合約之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行遠期外匯合約之交易。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三二。

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算（主係美元項目）。當合併個體之功能性貨幣對美元升值／貶值 3% 時，合併公司

於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 14,415 仟元及 30,330 仟元。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為敏感度分析無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由固定利率及浮動利率金融工具部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,569,765	\$ 2,064,755	\$ 1,939,426
－金融負債	1,531,999	1,264,358	1,606,743
具現金流量利率風險			
－金融資產	258,184	418,164	350,233
－金融負債	450,000	300,000	150,000

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，合併公司係以資產負債表日具現金流量利率風險之金融資產及金融負債為基礎進行計算，合併公司所持有之固定利率金融資產及金融負債因皆以攤銷後成本衡量，故不列入分析。合併公司以市場利率上升／下降 0.5% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%，對合併公司 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 480 仟元；對 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將減少／增加 501 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市（櫃）及未上市（櫃）股票、受益證券及基金受益憑證等證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險。

敏感度分析

敏感度分析係依資產負債表日之權益證券之價格為基礎進行，惟合併公司投資之透過損益按公允價值衡量之金融資產中，貨幣型市場基金之價格波動風險甚低，故不列入分析。

若權益價格上漲／下跌 5%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨損將因透過損益按公允價值衡量金融資產（不包含貨幣型市場基金投資）之公允價值上升／下跌而分別減少／增加 5,143 仟元及 6,251 仟元；115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 10,124 仟元及 6,853 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，以減輕所產生財務損失之風險，並持續監督信用暴險及交易對象之信用狀況。

合併公司應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，且分散於不同區域，並無集中於單一客戶或地區。另合併公司持續地針對各應收帳款客戶之財務狀況進行評估，故其信用風險尚屬有限。於資產負債表日，合併公司最大信用風險金額與帳列金融資產之帳面金額相當。

3. 流動性風險

合併公司之管理階層係透過維持足夠部位之現金及約當現金及銀行融資額度以支應營運資金並減低流動性風險。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，包括利息及本金之現金流量。

115 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 708,403	\$ -	\$ -
租賃負債	5,013	17,546	-
浮動利率工具	157,126	308,203	-
固定利率工具	<u>1,512,507</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,383,049</u>	<u>\$ 325,749</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年
租賃負債	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 17,546</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 848,478	\$ -	\$ -
租賃負債	5,013	20,052	-
浮動利率工具	154,497	156,540	-
固定利率工具	<u>1,242,360</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,250,348</u>	<u>\$ 176,592</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年
租賃負債	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 20,052</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 1,072,345	\$ -	\$ -
租賃負債	5,013	20,052	2,507
浮動利率工具	151,172	-	-
固定利率工具	1,582,394	-	-
	<u>\$ 2,810,924</u>	<u>\$ 20,052</u>	<u>\$ 2,507</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年
租賃負債	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 20,052</u>	<u>\$ 2,507</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製（115 年及 114 年 6 月 30 日：無）。

114 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1~3個月	3個月至1年
<u>總額交割</u>			
<u>遠期外匯合約</u>			
一流 入	\$ -	\$ 43,328	\$ -
一流 出	-	(43,538)	-
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 210)</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 115 年及 114 年 6 月 30 日無衍生金融負債。

(3) 融資額度

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。

合併公司於資產負債表日之銀行未動用借款額度如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行借款額度			
－未動用金額	<u>\$ 3,418,810</u>	<u>\$ 3,414,272</u>	<u>\$ 2,623,187</u>

二九、關係人交易

本公司之最終母公司為台灣聚合化學品股份有限公司，其於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日間接持有本公司普通股之持股比率皆為 36.79%。

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
台聚公司	最終母公司
聯聚國際投資股份有限公司（聯聚公司）	母公司
華夏公司	關聯企業
華夏塑膠（中山）有限公司（華夏中山）	關聯企業
華夏聚合股份有限公司（華聚公司）	關聯企業
台灣氯乙烯工業股份有限公司（台氯公司）	關聯企業
華運公司	關聯企業
亞洲聚合股份有限公司（亞聚公司）	兄弟公司
順昶塑膠股份有限公司（順昶公司）	兄弟公司
順昶先進科技股份有限公司（順昶先進公司）	兄弟公司
順昶塑膠（昆山）有限公司（順昶昆山公司）	兄弟公司
台聚管理顧問股份有限公司（管顧公司）	兄弟公司
台聚投資股份有限公司（台投公司）	兄弟公司
宣聚股份有限公司（宣聚公司）	兄弟公司
財團法人台聚教育基金會（台聚教育基金會）	實質關係人

(二) 銷 貨

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
最終母公司	\$ 1	\$ -	\$ 1	\$ 2,596

合併公司與關係人銷售之收款條件係為交貨後 30 日，交易條件及價格與一般市場行情並無重大差異。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
兄弟公司	<u>\$ 608</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 1,459</u>	<u>\$ 1,330</u>

合併公司與各關係人進貨之付款條件係為驗收後 30 日，交易條件及價格與一般市場行情並無重大差異。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
最終母公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項餘額皆未收取保證，且經評估無須提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
兄弟公司	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 472</u>

流通在外之應付關係人款項餘額皆未逾授信期限，亦未提供擔保。

(六) 其他關係人交易

1. 租金收入（帳列其他收入，附註十六及二四）

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
關聯企業				
台氣公司	\$ 69	\$ 69	\$ 138	\$ 137
華運公司	<u>-</u>	<u>2,277</u>	<u>-</u>	<u>4,554</u>
	69	2,346	138	4,691
兄弟公司				
順昶昆山公司	<u>68</u>	<u>63</u>	<u>135</u>	<u>131</u>
	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 2,409</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 4,822</u>

2. 租金支出（帳列銷貨成本、推銷費用及管理費用）

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
最終母公司				
台聚公司	\$ 1,379	\$ 1,258	\$ 2,757	\$ 2,517
兄弟公司				
亞聚公司	477	389	956	872
關聯企業	350	337	696	708
	<u>\$ 2,206</u>	<u>\$ 1,984</u>	<u>\$ 4,409</u>	<u>\$ 4,097</u>

支付台聚公司及亞聚公司之租金支出主要係承租其部分台北辦公室及停車位，以每年實際租用面積議定租金，按月支付。

3. 承租協議

關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>租賃負債－流動</u>			
兄弟公司			
亞聚公司	<u>\$ 4,795</u>	<u>\$ 4,769</u>	<u>\$ 4,743</u>
<u>租賃負債－非流動</u>			
兄弟公司			
亞聚公司	<u>\$ 17,204</u>	<u>\$ 19,608</u>	<u>\$ 22,000</u>

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>租賃給付總額</u>				
兄弟公司				
亞聚公司	<u>\$ 1,254</u>	<u>\$ 1,253</u>	<u>\$ 2,507</u>	<u>\$ 2,506</u>
<u>利息費用</u>				
兄弟公司				
亞聚公司	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 155</u>

與亞聚公司之租賃協議主要係承租其林園廠土地，租金係按月支付。

4. 儲槽代操作費（帳列銷貨成本）

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
關聯企業				
華運公司	\$ 39	\$ 32	\$ 39	\$ 71

支付華運公司之儲槽代操作費係委託其代操作苯乙烯及丁二烯之倉儲及運輸，並按操作數量以每噸議定之費率計算，按月支付。

5. 管理服務費（帳列管理費用）

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
兄弟公司				
台聚管顧	\$ 16,737	\$ 16,759	\$ 34,221	\$ 36,518
最終母公司				
台聚公司	662	1,232	1,314	2,464
	<u>\$ 17,399</u>	<u>\$ 17,991</u>	<u>\$ 35,535</u>	<u>\$ 38,982</u>

支付管顧公司之管理服務費主要係由其提供人力資源及設備之服務等，按期依實際發生費用及成本計算支付。

6. 捐贈費用（帳列管理費用）

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
實質關係人				
台聚基金會	\$ -	\$ -	\$ 1,500	\$ 2,000

7. 綠電電費（帳列銷貨成本）

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
兄弟公司				
宣聚公司	\$ 1,121	\$ 1,422	\$ 2,220	\$ 2,240

8. 雜項費用（帳列銷貨成本及管理費用）

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 337	\$ 251	\$ 545	\$ 453
兄弟公司	8	-	8	-
	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 553</u>	<u>\$ 453</u>

9. 其他應收款

關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
最終母公司	\$ 2,266	\$ 1	\$ 3,022
關聯企業	1,564	44	1,769
兄弟公司	<u>3</u>	<u>134</u>	<u>67</u>
	<u>\$ 3,833</u>	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 4,858</u>

其他應收款主要係應收股利、管理服務費、租金及代墊費用等款項。

10. 其他應付款

關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
母 公 司			
聯聚公司	\$ 21,940	\$ -	\$ 29,253
最終母公司	951	1,467	2,131
關聯企業	848	624	2,293
兄弟公司	<u>642</u>	<u>739</u>	<u>1,628</u>
	<u>\$ 24,381</u>	<u>\$ 2,830</u>	<u>\$ 35,305</u>

其他應付款主要係應付股利、儲槽代操作費、租金及共同部門費用分攤等款項。

11. 預付費用

關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
關聯企業	<u>\$ 4,062</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

預付費用主要係預付租金等款項。

(七) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
薪資及其他	<u>\$ 3,398</u>	<u>\$ 3,378</u>	<u>\$ 6,448</u>	<u>\$ 6,432</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押資產

合併公司下列資產業經提供為採購燃料及先放後稅通關作業之擔保品：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
質押定存單			
一帳列按攤銷後成本衡 量之金融資產－流動 (附註九)	\$ 5,000	5,000	\$ 3,000
一帳列其他非流動資產	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>
	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 18,000</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，合併公司於報導期間結束日有下列重大或有負債及未認列之合約承諾：

- (一) 截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司已開立未使用信用狀餘額分別為 87,000 仟元、78,000 仟元及 95,000 仟元。
- (二) 高雄氣爆事件說明：

關於合併公司採用權益法之被投資公司華運倉儲實業股份有限公司（以下簡稱華運公司）受託代操作李長榮化學工業股份有限公司（以下簡稱李長榮化學公司）丙烯管線於 103 年 7 月 31 日晚上發生氣爆乙事，該氣爆案刑事部分業於 110 年 9 月 15 日經最高法院宣判上訴駁回，華運公司之 3 名受僱人無罪定讞。

華運公司於 104 年 2 月 12 日與高雄市政府達成協議，提供 239,153 仟元（含利息）之銀行定存單設定質權予高雄市政府，作為氣爆事件所受損失之擔保。高雄市政府亦陸續對李長榮化學公司、華運公司及台灣中油股份有限公司等提起民事訴訟請求。另台灣電力股份有限公司分別於 104 年 8 月 27 日及 11 月 26 日向法院聲請對華運公司財產執行假扣押，華運公司已向法院提存現金 99,207 仟元，免為假扣押；台灣自來水股份有限公司亦分別於 106 年 2 月 3 日及 3 月 2 日向法院聲請對華運公司財產執行假扣押。截至 115 年 7 月 31 日止華運公司被扣押之銀行存款 6,401 仟元。

針對氣爆案件中已罹難之受害人，華運公司及李長榮化學公司與高雄市政府於 104 年 7 月 17 日簽署三方協議書，同意對於 32 位罹難者之全體繼承人及有請求權之人（以下稱「罹難家屬」）先行協商賠償事宜，每位罹難者給付其罹難家屬 12,000 仟元，和解金總計 384,000 仟元。和解金由李長榮化學公司先墊付，並另由李長榮化學公司代表三方與氣爆事件罹難者之罹難家屬洽商、簽署和解契約書。華運公司另依三方協議書約定於 111 年 8 月 10 日依本案件於第一審判決過失責任比例 30% 給付 157,347 仟元予李長榮化學公司，後續仍待民事訴訟確定後，再依認定之責任比例找補之。

針對重傷者，華運公司及李長榮化學公司與高雄市政府於 106 年 10 月 25 日簽署重傷事件三方協議書，同意對於 65 位重傷者先行協商賠償事宜。和解金由華運公司及高雄市政府先墊付；並另由華運公司代表三方與氣爆事件重傷者洽商和解事宜，並與其中 64 位簽署和解契約書。

截至 115 年 7 月 31 日止，已有高雄氣爆事件之受損者、受害人或其親屬等提起民事（含刑事附帶民事）訴訟向李長榮化學公司、華運公司及台灣中油公司等請求賠償；華運公司基於減輕訴訟費用等考量，已就原求償金額 46,677 仟元之求償案達成和解，和解賠償金額為 4,519 仟元。餘尚在訴訟中之求償金額及前段所述對罹難者及重傷者協議之和解金，累計金額約 3,826,801 仟元。上述部分民事案件（請求賠償金額約為 1,616,883 仟元）第一審自 107 年 6 月 22 日起已陸續宣判，多數判決認定高雄市政府、李長榮化學公司及華運公司之過失責任比例為 4：3：3，華運公司及李長榮化學公司及其他被告應賠償金額約 489,861 仟元（其中 6,194 仟元依法院判決華運公司免負賠償責任）。

第一審已宣判而未和解之民事案件，經上訴第二審並自 113 年 7 月 10 日起陸續宣判，截至 115 年 7 月 31 日止，第二審已宣判之高雄市政府求償案件（請求賠償金額約為 1,137,677 仟元）共 9 案，其中 8 案係認定華運公司應與李長榮化學公司連帶負擔 10%（5 案）或 20%（3 案）之過失責任比例，華運公司應與李長榮化學公司連帶賠

償金額共計 79,726 仟元，另有 1 案係認定華運公司應單獨承擔 10% 之過失責任比例，華運公司應單獨賠償金額為 297 仟元；另第二審已宣判之台灣電力股份有限公司求償案件（請求金額為 265,822 仟元）、健保署求償案件（請求金額為 35,688 仟元）及台灣自來水股份有限公司（請求金額為 28,643 仟元）認定華運公司應與李長榮化學公司連帶賠償金額 120,143 仟元。上述第二審已宣判案件，除不得上訴第三審者外，華運公司均已提起第三審上訴；其餘案件仍在第一審法院審理中（請求賠償金額約為 1,707,093 仟元）。

本件氣爆事故依相關判決認定之過失責任比例，估計罹難及重傷者之和解金額及民事訴訟案賠償金額（包含已和解案件），於扣除保險理賠上限後估列應自行負擔金額，並已估計入帳 136,375 仟元。惟前述相關和解及賠償之實際金額，尚待日後依民事訴訟確定判決華運公司應分攤承擔責任之比例後才能確認。

三二、其他事項

合併公司於 115 年發現子公司台達中山之特定員工利用職務之便涉嫌職務侵占及不當挪用公司存貨，業送請當地公安機關協助調查，截至 115 年 8 月 5 日為止相關損失金額約為 178,866 仟元，已於本期全數認列於其他利益及損失項下之「存貨遭職務侵占損失」。子公司台達中山已對涉案相關人員提出職務侵佔刑事告訴，目前檢察機關已逮捕部分涉案人員，並由公安機關持續進行刑事偵查。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

115 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	(	元	)	功	能	性	貨	幣	新	台	幣
外 幣 資 產															
貨幣性項目															
美	元	\$	34,829	31.8500	(	美元：新台幣)	)	\$	1,109,293				\$	1,109,293	
澳	幣		1,521	21.9000	(	澳幣：新台幣)	)		33,315					33,315	
人	民	幣	5,946	4.6763	(	人民幣：新台幣)	)		27,804					27,804	
港	幣		725	4.0610	(	港幣：新台幣)	)		2,944					2,944	
人	民	幣	288	0.1468	(	人民幣：美元)	)		42					1,347	
外 幣 負 債															
貨幣性項目															
美	元		10,614	31.8500	(	美元：新台幣)	)		338,064					338,064	
美	元		9,128	6.8109	(	美元：人民幣)	)		62,171					290,733	

114 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	(	元	)	功	能	性	貨	幣	新	台	幣
<u>外 幣 資 產</u>															
<u>貨幣性項目</u>															
美	元	\$	44,914	31.4300	(美元：新台幣)			\$	1,411,637				\$	1,411,637	
人	民	幣	2,447	4.4716	(人民幣：新台幣)			10,944						10,944	
澳	幣		1,427	21.0100	(澳幣：新台幣)			29,978						29,978	
港	幣		849	4.0380	(港幣：新台幣)			3,427						3,427	
人	民	幣	288	0.1423	(人民幣：美元)			41						1,288	
<u>外 幣 負 債</u>															
<u>貨幣性項目</u>															
美	元		13,493	31.4300	(美元：新台幣)			424,083						424,083	
美	元		9,595	7.0288	(美元：人民幣)			67,439						301,559	
<u>非貨幣性項目</u>															
<u>衍生工具</u>															
美	元		1,390	31.4300	(美元：新台幣)			209						209	

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	(	元	)	功	能	性	貨	幣	新	台	幣
外 幣 資 產															
貨幣性項目															
美 元	\$	61,958	29.3000	(美元：新台幣)				\$	1,815,361	\$ 1,815,361					
澳 幣		839	19.1400	(澳幣：新台幣)					16,064	16,064					
港 幣		900	3.7320	(港幣：新台幣)					3,360	3,360					
人 民 幣		288	0.1397	(人民幣：美元)					40	1,179					
外幣負債															
貨幣性項目															
美 元		18,325	29.3000	(美元：新台幣)					536,918	536,918					
美 元		9,128	7.1586	(美元：人民幣)					65,345	267,457					

合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨損益（含已實現及未實現）分別為淨利益 1,767 仟元、淨損失 190,271 仟元、淨利益 31,005 仟元及淨損失 164,535 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

（一）重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。（無）
2. 為他人背書保證。（附表一）
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司及關聯企業權益部分）。（附表二）
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（附表三）
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。（附表六）

（二）轉投資事業相關資訊。（附表四）

（三）大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表五）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - （1）進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
（無）
 - （2）銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
（無）
 - （3）財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - （4）票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。（無）

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三五、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品種類，依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門包括塑膠原料及玻璃棉（含曲面印刷）兩部門。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 失
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
塑膠原料	\$ 5,892,093	\$ 7,797,297	(\$ 459,272)	(\$ 189,690)
玻璃棉（含曲面印刷）	280,927	285,071	24,930	20,343
繼續營業單位總額	<u>\$ 6,173,020</u>	<u>\$ 8,082,368</u>	(434,342)	(169,347)
利息收入			16,981	20,861
其他收入			8,493	10,119
其他利益及損失			(152,426)	(181,024)
採用權益法之關聯企業 損益份額			(11,259)	(13,925)
財務成本			(22,520)	(21,620)
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 595,073)</u>	<u>(\$ 354,936)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無部門間之交易。

部門（損失）利益係指各個部門所產生之虧損或賺取之利潤，不包含利息收入、其他收入、其他利益及損失、採用權益法之關聯企業損益份額及財務成本等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司因提供予營運決策者之部門別資訊未包含個別營運部門之資產，故部門別財務資訊亦未包含營運部門資產之衡量金額。

台達化學工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證之限額 (註 2)	本期最高背書 保證餘額 (註 1)	期末背書保證餘額 (註 1)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證最高限額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
0	本公司	TAITA (BVI)	直接持有普通股股權百分之百之子公司	\$ 5,377,819	\$ 95,550	\$ 95,550	\$ -	\$ -	1.78	\$ 8,066,729	是	否	否

註 1：係依 115 年 6 月 30 日之即期匯率換算。

註 2：本公司對外背書保證之總額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 150%為限；本公司對單一企業背書保證之金額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 100%為限。

本公司及子公司整體對外背書保證之總額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 200%為限；本公司及子公司整體對單一企業背書保證之金額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 150%為限。

台達化學工業股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券
 民國 115 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
本公司	<u>股 票</u> 台聚公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動	15,109,901	\$ 202,472	1.27	\$ 202,472	註 1
	聯訊創業投資股份有限公司	—	〃	990	5	0.50	5	註 2
	臺灣水泥股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產 －流動	2,000,000	48,100	0.03	48,100	註 1
	<u>受益證券</u> 國泰一號不動產投資信託基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產 －流動	3,963,000	54,769	-	54,769	註 1
TAITA (BVI)	<u>股 票</u> Budworth Investment Ltd.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動	20,219	-	2.22	-	註 3
	Teratech Corporation	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產 －非流動	112,000	-	0.74	-	註 3

註 1：公允價值係依台灣證券交易所 115 年 6 月份最後交易日收盤價格計算。

註 2：公允價值係採資產法評價，其公允價值之決定係參考被投資公司最近期淨值及其可觀察之財務暨營運狀況評估。

註 3：截至 115 年 6 月 30 日，合併公司評估該股權投資之公允價值為零。

台達化學工業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率 (%)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 (註 2)	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	台達天津公司	子公司	其他應收款\$ 290,733 (註 1 及 3)	-	\$ 290,733	持續催收	\$ -	\$ -

註 1：台達化學工業股份有限公司之其他應收款係出售原料予台達化工（天津）有限公司之款項，因已超過正常授信期限一定期間故轉列其他應收款。

註 2：截至 115 年 8 月 5 日止無收回款項。

註 3：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

台達化學工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額				期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期	期 末	上 期	期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本公司	TAITA (BVI)	英屬維京群島	轉投資控股公司	\$ 2,858,155	\$ 2,858,155	\$ 89,738,000		100.00	\$ 2,885,608	(\$ 477,725)	(\$ 477,725)		子公司 (註 1 及 3)
	華夏公司	台 北 市	PVC 膠布等塑膠產品 之製造及銷售	65,365	65,365	11,516,174		1.98	152,578	12,365	245		採用權益法之被投 資公司 (註 1)
	華運公司	台 北 市	石化原料倉儲	41,082	41,082	25,053,468		33.33	283,425	(28,902)	(9,634)		採用權益法之被投 資公司 (註 2)
	越峯公司	台 北 市	產銷鋁鋅軟性鐵氧磁粉	55,702	55,702	4,991,556		2.34	47,401	875	20		採用權益法之被投 資公司 (註 1)
TAITA (BVI)	ACME (Cayman)	英屬開曼群島	轉投資控股公司	71,029	71,029	3,225,693		4.42	79,405	(42,790)	-		採用權益法之被投 資公司 (註 1)

註 1：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

台達化學工業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本期期初自台灣匯出 累積投資金額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本期期末自台灣匯出 累積投資金額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益 (註 6)	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期認列投資(損)益 (註 6)	期 末 投 資 帳 面 價 值 (註 6)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	回 收						
台達中山公司 (註7)	從事苯乙烯聚合衍生物 之製造及銷售	\$ 1,473,063 (註1)	透過第三地區投資設立公 司再投資大陸公司	\$ 1,369,550	\$ -	\$ -	\$ 1,369,550	(\$ 482,994)	100.00	(\$ 482,994)	\$ 1,505,201	\$ -
台達天津公司 (註7及8)	從事苯乙烯聚合衍生物 之製造及銷售	871,098 (註2)	透過第三地區投資設立公 司再投資大陸公司	828,100	-	-	828,100	5,189	100.00	5,189	(212,129)	-
漳州台達公司 (註7)	從事苯乙烯聚合衍生物 之製造及銷售	1,547,259 (註3)	透過第三地區投資設立公 司再投資大陸公司	-	-	-	-	2,087	100.00	2,087	1,493,217	-
越峰電子(昆山)	鋅鋅、軟性纖乳、磁鐵 蕊之製造及銷售	978,591	透過轉投資第三地區現有 公司 ACME Electronics (Cayman) Corp.再投資 大陸公司	43,125	-	-	43,125	1,404	4.42	62	30,178	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 濟 部 投 資 審 會 依 經 濟 部 投 審 會 規 定	赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 核 准 投 資 金 額 處 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 2,240,775	\$ 4,007,281 (註4)
	\$ - (註5)

註 1：台達中山於 96 年度辦理盈餘轉增資 USD3,250 仟元。

註 2：台達天津於 101 年度辦理盈餘轉增資 USD1,350 仟元。

註 3：漳州台達於 110 年度辦理設立登記，TAITA (BVI)於 111 年 3 月 8 日注資漳州台達 USD48,580 仟元。

註 4：係含台達中山盈餘轉增資 USD3,250 仟元、台達天津盈餘轉增資 USD1,350 仟元、越峰昆山盈餘轉增資 USD802 仟元及 TAITA (BVI)核准投資漳州台達 USD50,000 仟元。

註 5：係依據經濟部投審會 114 年 5 月 20 日經授產字第 11451013810 號函，本公司為取得經濟部工業局核發符合營運總部營業範圍證明文件之企業，故並無投資限額。

註 6：係按台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 7：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 8：本公司管理階層決定自 108 年 4 月起暫停台達天津之生產，請參閱財務報告附註十二。

台達化學工業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註 2)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 % (註 1)
0	本公司	台達天津公司	母公司對子公司	其他應收款－關係人	\$ 290,733	與非關係人無重大差異	3.46
1	TAITA (BVI)	台達天津公司	母公司對子公司	其他應付款－關係人	4,778	與非關係人無重大差異	0.06

註 1：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算。

註 2：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。